



2024年5月14日

各位

会社名 東プレ株式会社
代表者名 取締役社長 山本 豊
(コード番号 5975 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員総務部長 野田 貴之
(TEL 03-3271-0711)

第16次中期経営計画の策定並びに 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、本日開催の取締役会において、2024年度を始期として3ヶ年（2024～2026年度）を対象とした第16次中期経営計画並びに資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応につきまして、下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 第16次中期経営計画の策定について

当社グループは、卓越した技術を駆使して製品・サービスを創造し、社会に貢献することを使命とし、経済的成果を追い求めるだけでなく、国際企業として社会から必要とされ、尊敬される企業として高い倫理観と良識をもって企業活動を遂行することを基本理念としております。この基本理念のもと、目指すべきビジョンを掲げ、そのビジョンを実現すべく、グループ全体の基本方針を次のとおりといたしました。

(1) ビジョン

2035年に創立100周年を迎える私たちは、
これからも、多様な技術で
様々なお客様に商品を提供し続けます。

(2) 基本方針

- ① 人材育成と働きやすい環境整備に努めて、多様性の意識を持つ人材が活躍できる場を広げ、次代を担う社員に責任ある企業であり続けます。
- ② 生産手段の効率化や技術革新を推進しながらお客様が求める技術力を追求し、企業の競争力を向上させ続けます。
- ③ サステナビリティの実現に向かって常に高い意識を持ち、グローバル企業として社会的責任を果たし続けます。

(3) 数値目標（連結ベース）

項目	2023年度実績	2026年度目標
売上高	3,549億円	3,900億円
営業利益	224億円	230億円

2. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

(1) 現状評価

当社は、以前よりROE（自己資本当期純利益率）を目標とする経営指標として設定しております。株主資本コストが7%～8%であり、23年度は業績回復により8%台となっております。

一方で、当社のPBR（株価純資産倍率）は1倍未満の状況にあり、改善が必要であると判断しています。

項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
ROE (自己資本利益率)	%	5.7	8.1	6.5	5.4	8.5
PBR (株価純資産倍率)	倍	0.4	0.5	0.3	0.3	0.6
期末株価	円	1,200	1,561	1,175	1,227	2,612
売上高営業利益率	%	6.5	5.0	2.9	2.5	6.3
配当性向	%	28.0	12.5	11.9	15.7	16.8

(2) 方針

今後は、前述した現状評価を踏まえた上で、持続的な成長と、中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

株主還元につきましては、中長期的に配当性向30%以上を目標とし、更に24年度から26年度の3年間で100億円程度の自己株式取得を含めた総還元の強化を図ってまいります。

その他の方針につきましては、第16次中期経営計画内における「持続的な成長と中長期的な企業価値向上への取り組み」へ盛り込んでおります。

3. 添付資料

- 東プレ株式会社 第16次中期経営計画

本資料は、当社ウェブサイト HOME > IR情報 > 中期経営計画 へ掲載しております。

掲載URL：<https://www.topre.co.jp/ir/plan.html>

以上

Topre

東プレ株式会社

第16次 中期経営計画

2024年度 > 2026年度

16th MEDIUM TERM BUSINESS STRATEGY



世界を、かたちづくる。



目次

第16次中期経営計画 骨子	P.3
第15次中期経営計画 振り返り	P.4
第16次中期経営計画 経営目標	P.8
中長期目標	P.11
企業価値向上への取り組み	P.12
非財務情報	P.14

〈 第16次中期経営計画骨子 〉

ビジョン

2035年に創立100周年を迎える私たちは、
これからも、多様な技術で
様々なお客様に商品を提供し続けます。

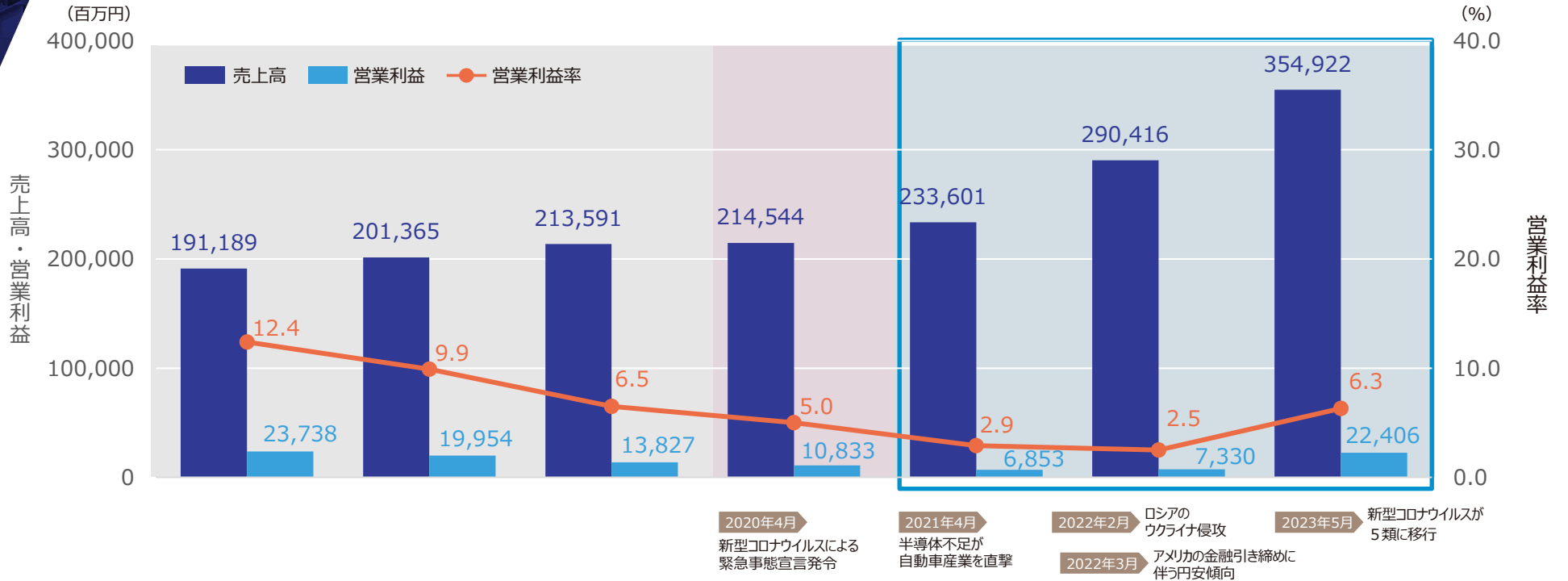
基本方針

- 1 人材育成と働きやすい環境整備に努めて、多様性の意識を持つ人材が活躍できる場を広げ、次代を担う社員に責任ある企業であり続けます。
- 2 生産手段の効率化や技術革新を推進しながらお客様が求める技術力を追求し、企業の競争力を向上させ続けます。
- 3 サステナビリティの実現に向かって常に高い意識を持ち、グローバル企業として社会的責任を果たし続けます。

Topre

- ・15次中期経営計画期間の21年度、22年度については、2021年のロシアによるウクライナ侵攻や新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の停滞、半導体不足により、営業利益が減少。
- ・2023年には、プレス関連製品事業における車載用半導体の供給制約の緩和、国内北米での物量増加、定温物流関連事業においても、冷凍部門の部材不足が緩和、増収増益。

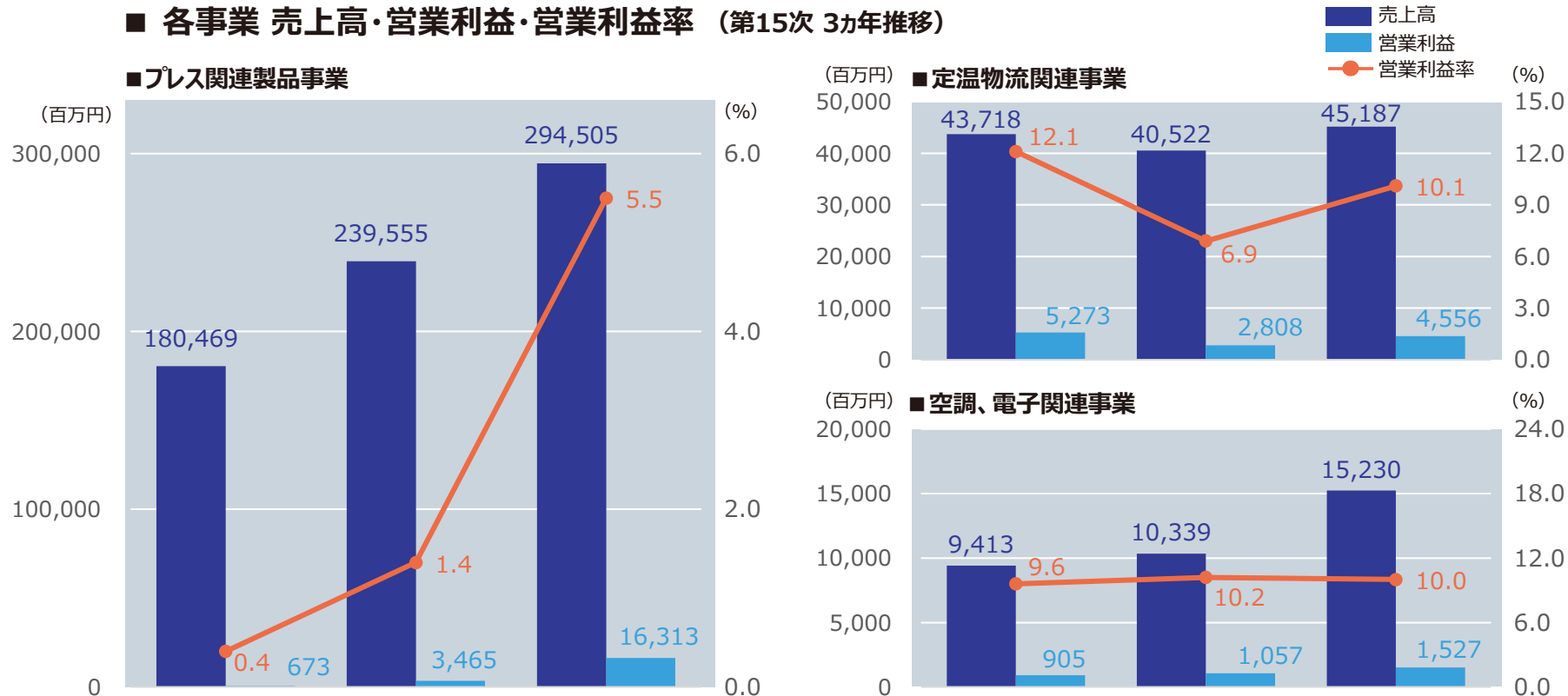
■ 連結 売上高・営業利益・営業利益率 (第14次・第15次の7カ年推移)



	第14次 中期経営計画			—	第15次 中期経営計画		
	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
売上高 (百万円)	191,189	201,365	213,591	214,544	233,601	290,416	354,922
営業利益 (百万円)	23,738	19,954	13,827	10,833	6,853	7,330	22,406
営業利益率 (%)	12.4	9.9	6.5	5.0	2.9	2.5	6.3

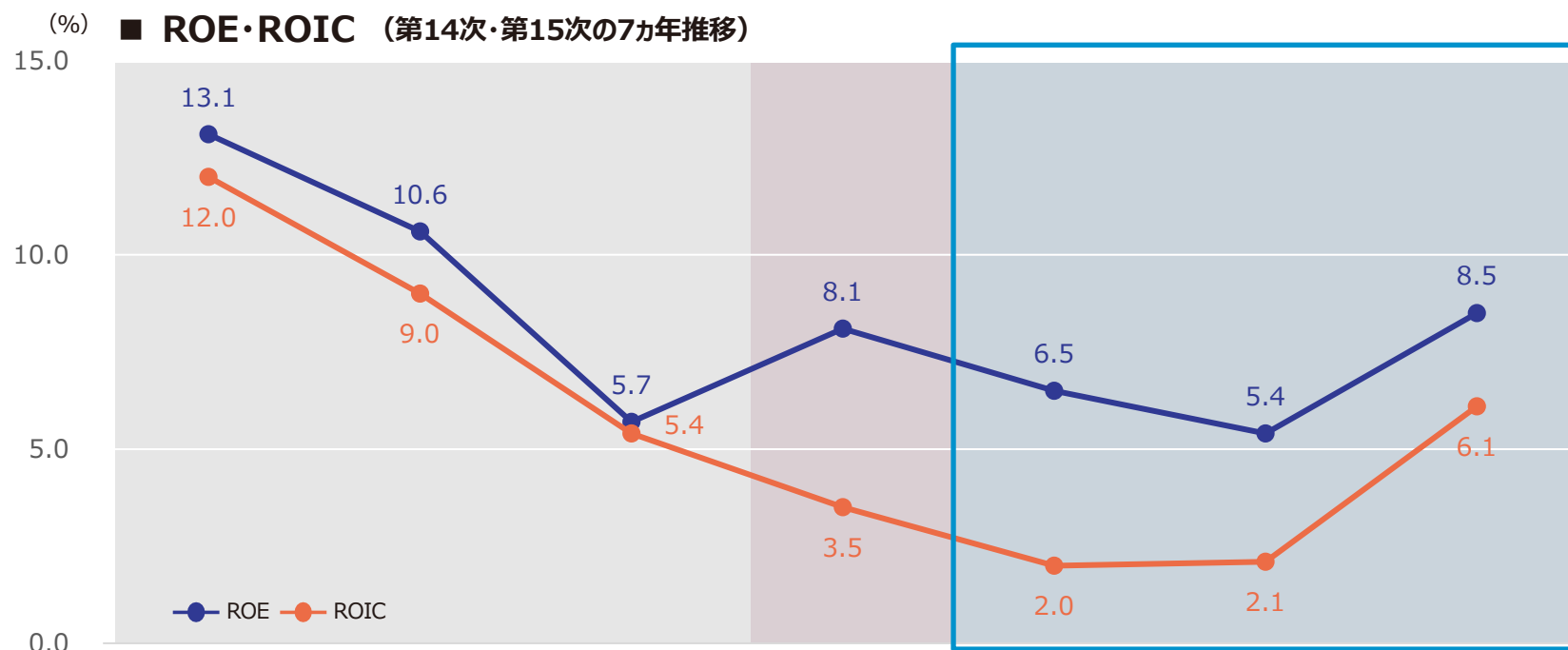
- ・2022年度について、プレス関連製品事業は物量増加で増収増益。定温物流関連事業は冷凍車部門の減受注が響き減収減益。空調、電子他についても、空調での高付加価値製品への切り替えやキーボードの好調により、増収増益。
 - ・2023年度について、プレス関連製品事業は、半導体不足の影響緩和、国内北米における物量増加により、増収増益。定温物流関連事業においても、冷凍部門の部材不足が緩和、増収増益。
- ※2023年度、空調、電子関連事業の売上利益増加の主な要因は、輸送事業のセグメント変更による。

■ 各事業 売上高・営業利益・営業利益率 (第15次 3か年推移)



	FY2021 実績			FY2022 実績			FY2023 実績		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
プレス関連製品事業	180,469	673	0.4%	239,555	3,465	1.4%	294,505	16,313	5.5%
定温物流関連事業	43,718	5,273	12.1%	40,522	2,808	6.9%	45,187	4,556	10.1%
空調、電子他	9,413	905	9.6%	10,339	1,057	10.2%	15,230	1,527	10.0%

- ・ROE,ROICともに、2020年度から2022年度まで、新型コロナウイルス流行、半導体不足等により、低下。
- ・2023年度は、プレス事業での物量回復、半導体不足緩和、冷凍部門での部材不足緩和等により、回復傾向。

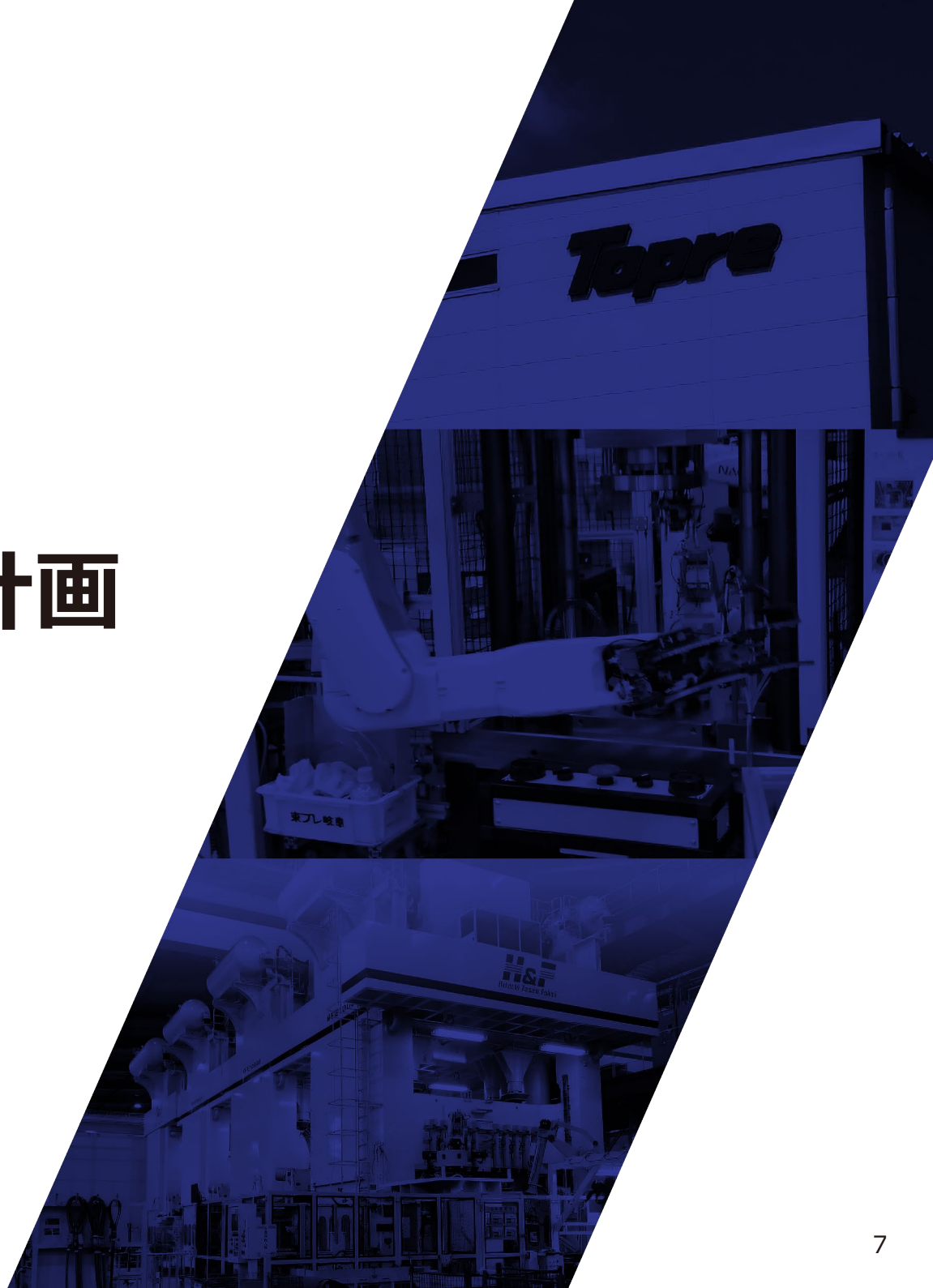


	第14次 中期経営計画			—	第15次 中期経営計画		
	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
ROE (%)	13.1	10.6	5.7	8.1	6.5	5.4	8.5
ROIC (%)	12.0	9.0	5.4	3.5	2.0	2.1	6.1

Topre

第16次中期経営計画 経営目標

(2024年度 > 2026年度)



第16次 中期経営計画経営目標

2026年

売上高 **3,900億円**

営業利益 **230億円**

[売上高目標]

- 2026年度の売上高目標として、

2023年度の売上高 3,549億円から

10%アップの3,900億円と設定

[営業利益目標]

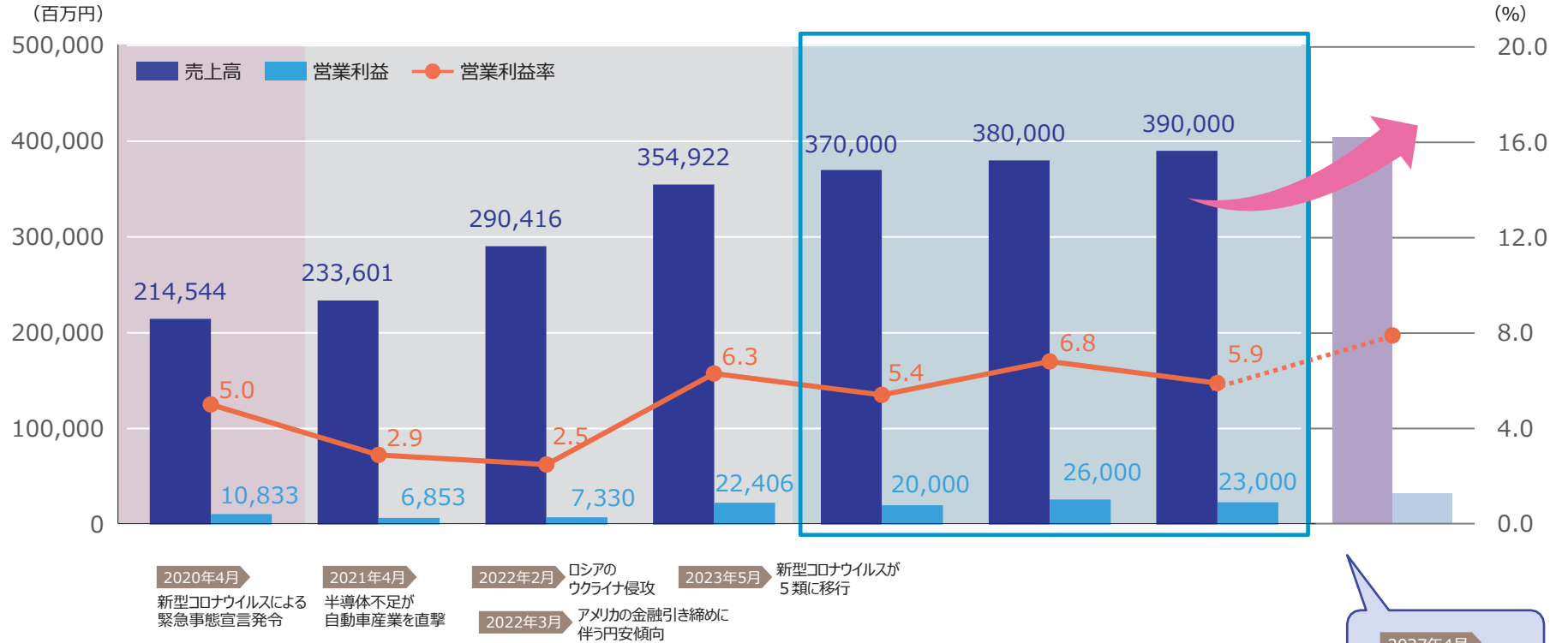
- 2026年度の営業利益目標として、

2023年度の営業利益224億円から

3%アップの230億円と設定

第16次中期経営計画
経営目標
 (東プレ連結)

■ **連結 売上高・営業利益・営業利益率** (第15次・第16次の7カ年推移)



2027年4月
 アメリカに於ける
 大規模投資等
 により一時的に
 利益は低下

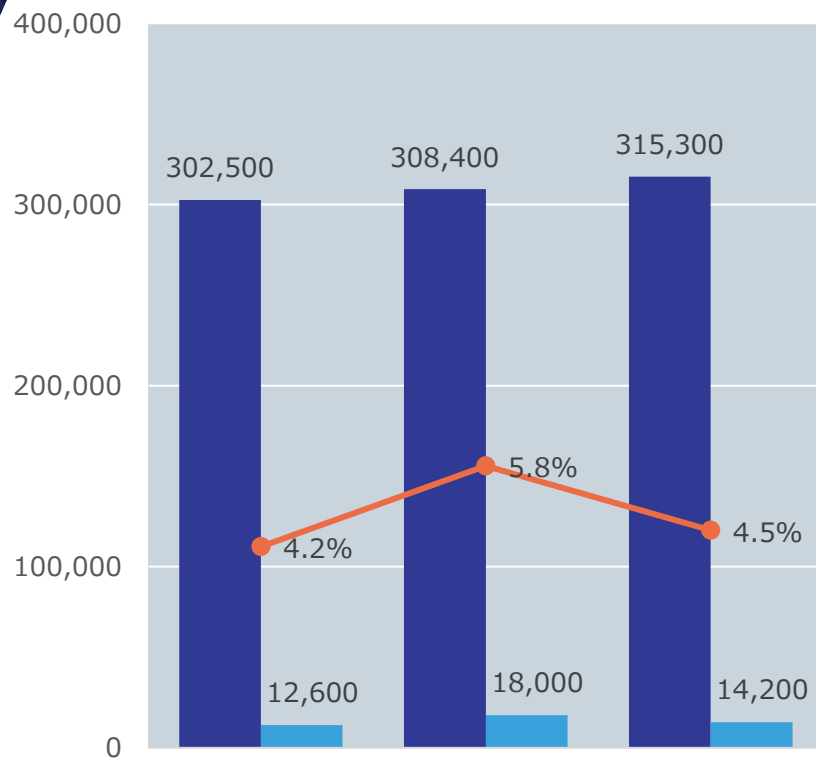
—	第15次 中期経営計画				第16次 中期経営計画		
	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025	FY2026
	実績	実績	実績	実績	中期経営計画	中期経営計画	中期経営計画
売上高 (百万円)	214,544	233,601	290,416	354,922	370,000	380,000	390,000
営業利益 (百万円)	10,833	6,853	7,330	22,406	20,000	26,000	23,000
営業利益率 (%)	5.0	2.9	2.5	6.3	5.4	6.8	5.9

第16次中期経営計画
経営目標

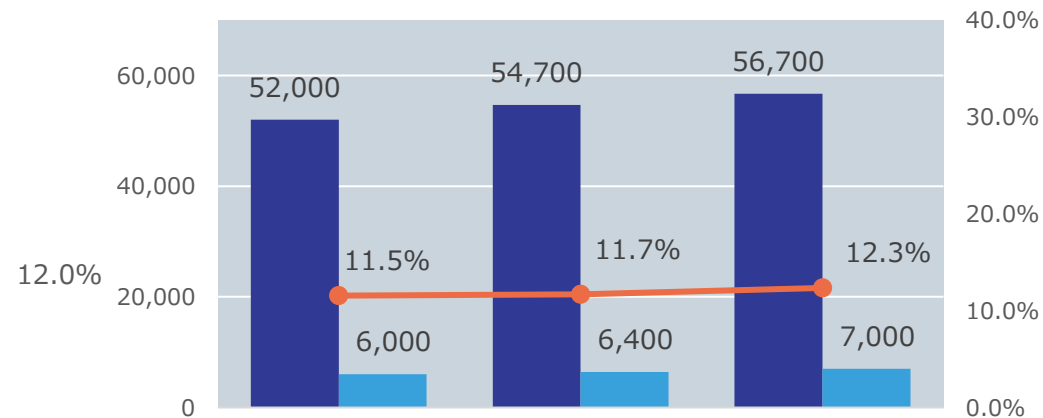
■ 各事業 売上高・営業利益・営業利益率 (第16次 3カ年推移)

■ 売上高
■ 営業利益
● 営業利益率

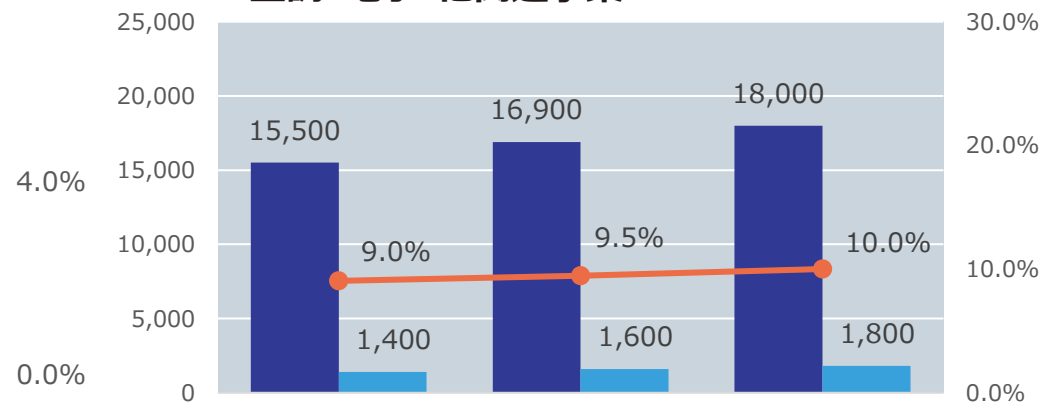
■ プレス関連製品事業



■ 定温物流関連事業



■ 空調・電子・他関連事業



	FY2024			FY2025			FY2026		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
プレス関連製品事業	302,500	12,600	4.2%	308,400	18,000	5.8%	315,300	14,200	4.5%
定温物流関連事業	52,000	6,000	11.5%	54,700	6,400	11.7%	56,700	7,000	12.3%
空調・電子他	15,500	1,400	9.0%	16,900	1,600	9.5%	18,000	1,800	10.0%

中長期目標

(東プレ連結)

中長期的な経営指標

- ① **ROE** 各セグメントの売上利益率を向上、現状の株主資本コスト（7%~8%）を上回る率を目指す。
- ② **ROIC** 最適な資本構成の追求を行い、調達資本に対する稼ぐ力を引き上げる。
- ③ **配当性向** 配当性向30%の数値目標を新規に設定、自己株式の取得も継続的に検討、株主還元を充実させる。
- ④ **PBR** 上記を通じて企業価値を向上させ、1倍を目指す。

中長期的に目指す姿

2026年度目標 [EV対応等、積極的な成長投資を実施]

- ① **ROE** 8%~10%
- ② **ROIC**..... 5%~7%
- ③ **配当性向** 20%~30%
- ④ **PBR**..... 0.7倍~1.0倍

2030年度目標 [目指す姿の実現]

- ① **ROE** 10%以上
- ② **ROIC** 7%以上
- ③ **配当性向**..... 30%以上
- ④ **PBR** 1.0倍以上

持続的な成長と中長期的な企業価値向上への取り組み

1. 企業価値の向上

① 成長戦略

[プレス事業]

- カーメーカーの投資戦略（EV対応等）の取り込みを図るなど、顧客や拠点に応じた成長投資を実施
※東プレアメリカ/EV対応により約140百万\$の設備投資
- 環境保全に配慮した差別化技術の確立（マルチマテリアル組み合わせ技術の拡大、高強度材対応等）

[定温物流事業]

- 商用トラック電動化、物流効率化を捉えた冷凍車開発
- 冷凍冷蔵物流倉庫、カーゴコンテナの拡大
- インドネシアを起点とした海外市場の開拓

[空調機器事業]

- 新規商品の開発（オリジナル全館空調等）
- ビル用デシトップの更なる拡販

[電子機器事業]

- REALFORCEシリーズの製品開発・拡販
- 各業界向けに、既存技術を応用した製品展開（耐油キーボード等）



カーゴコンテナ

持続的な成長と中長期的な企業価値向上への取り組み

② 資本政策・株主還元

1) 資本効率向上〔有利子負債の活用〕

有利子負債を効果的に活用し、成長戦略、人的資源、ESG活動への投資を効率的に実施、業績向上と社会貢献を両立させていくことにより、市場競争力を高め、持続可能な成長を図る。

2) 株主還元

中長期的には、配当性向30%以上を目標とし、自己株式取得を含めた総還元の強化を図る。

※自己株式取得計画：24年度、25年度、26年度の3年間で100億円程度

2. IR活動の強化

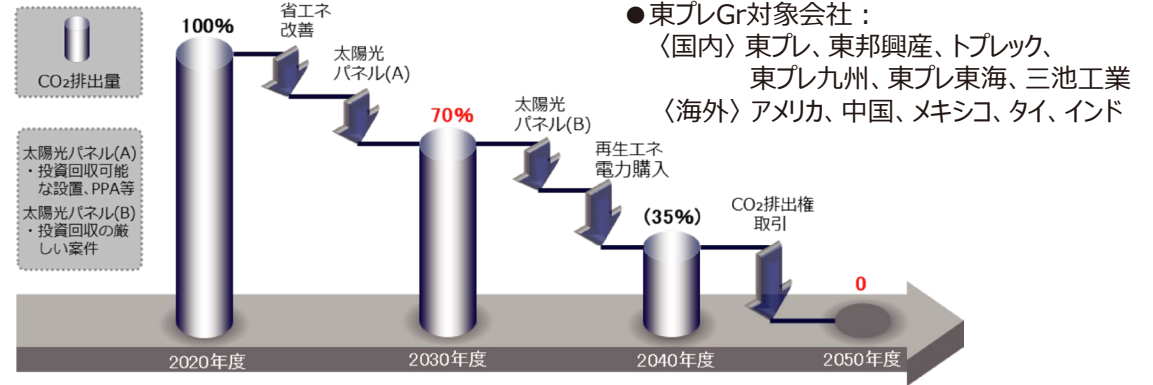
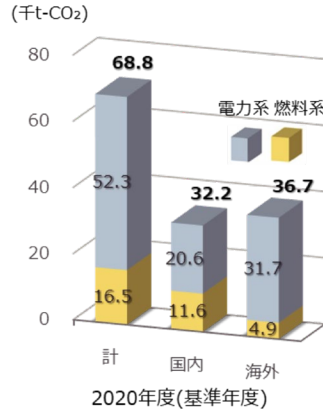
- サステナビリティ等の非財務情報を含めた開示・IRを実施。
- 機関投資家等との継続的な対話を行う。
- 個人投資家向けIR説明会の機会を増やす。



CO₂排出量削減目標

2020年度を基準年度として、生産活動におけるCO₂排出量削減目標を設定している。

※基準年度 2020年	第16次中計最終年度 2026年度	2030年度	2050年度
削減目標	10%削減	30%削減	100%削減 (カーボンニュートラル達成)



- 各事業部による売上計画から想定される「生産増大に伴うCO₂排出量増大」を考慮して、2026年度目標を設定した。第16次中計の3年間の中で、既に計画されている省エネ改善や太陽光パネル設置を進めると共に、対策前倒し実施を含めた東プレグループの各会社の状況に沿った対策の見極め・立案を行い、第17次中計（2027～2029年度）での2030年度目標達成に向けた対策実現に繋げる。
 - 2023年度までの国内実績は、設備投資額累計約6億円・CO₂排出量削減累計約2,000(t-CO₂)。
- 第16次中計最終年度の2026年度時点では、設備投資額累計約16億円・CO₂排出量削減累計約3,800(t-CO₂)を見込む。**

社員の状況に関する目標

[2026年度目標]

目標値()内の値：2023年度実績

女性従業員比率 (東プレ単体)	女性管理職比率 (東プレ単体)	男性育児休業取得	エンゲージメントサーベイ
10%以上 (7.1%)	3%以上 (1.5%)	100%達成 (65.6%)	3.7以上 (3.4)

- 基本方針で示している「技術力の追求」と「サステナビリティの実現」を推進していくためには、それに従事する社員への取り組みは不可欠と考えており、社員に対する人材育成と働きやすい環境整備に努めていくことは基本方針にも示している。
- 社員に向けた様々な取り組みを評価する指標のひとつであるエンゲージメントサーベイのスコア目標は、「スコアを毎年0.1向上(2023年度比)」を目標として設定した。